

令和3年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の減

固定資産税や個人住民税の減などにより
105億3千万円→103億8千万円

◎国庫支出金の減

特別定額給付金給付事業の終了などにより
133億7千万円→71億3千万円

◎地方交付税の増

普通交付税・特別交付税の増により
44億9千万円→53億1千万円

◎県支出金の増

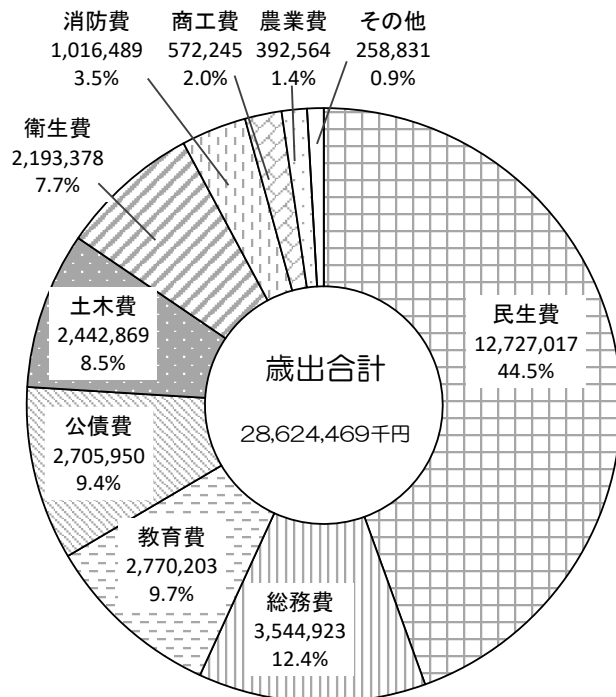
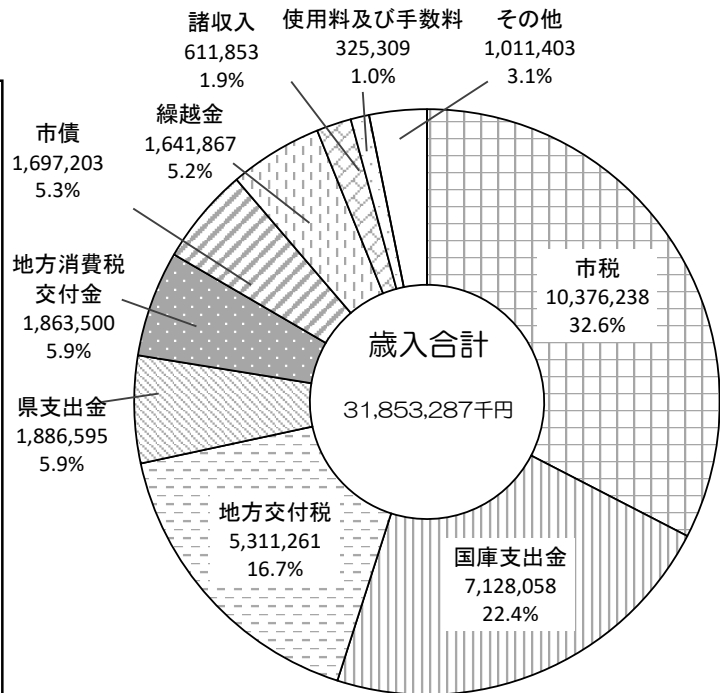
選挙費委託金の増などにより
18億4千万円→18億9千万円

◎地方消費税交付金の増

地方消費税の増収により
17億3千万円→18億6千万円

◎市債の減

建設事業債の減などにより
19億1千万円→17億円



【歳出の特徴】

◎民生費の減

特別定額給付金給付事業の終了などにより
189億9千万円→127億3千万円

◎総務費の増

減債基金やごみ処理施設整備基金の積立金の増などにより
30億円→35億4千万円

◎教育費の減

小中学校ICT環境整備や産業文化会館空調設備更新事業の終了などにより
28億8千万円→27億7千万円

◎公債費

元金の増により
27億円→27億1千万円

◎土木費の減

JR行田駅前広場再整備事業の終了などにより
29億4千万円→24億4千万円

◎衛生費の増

新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより
16億9千万円→21億9千万円

【主な事業】 (☆は新型コロナウイルス感染症対応経費です)

☆住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業…低所得世帯への生活支援として給付金を支給 (1世帯につき10万円)

◎子ども医療費支給事業…入院・通院とも18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費を無償化

◎放課後児童対策事業…学童保育室を運営 (公設18施設、民設1施設 ※令和4年3月末現在)

☆子育て世帯臨時特別給付金給付事業…18歳以下の子どもがいる世帯に給付金を支給 (子ども1人につき10万円)

☆新型コロナウイルスワクチン接種事業…ワクチン接種体制の整備、ワクチン接種の実施

☆プレミアム付商品券事業…感染症の影響により落ち込んだ地域経済回復のため、商品券発行事業を実施

◎行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト…地域資源を生かした観光地域づくりを目指す取り組み

◎出水対策事業…集水管渠設置工事、校庭貯留施設整備の設計

◎消防車両更新事業…高規格救急車 (西分署) の更新

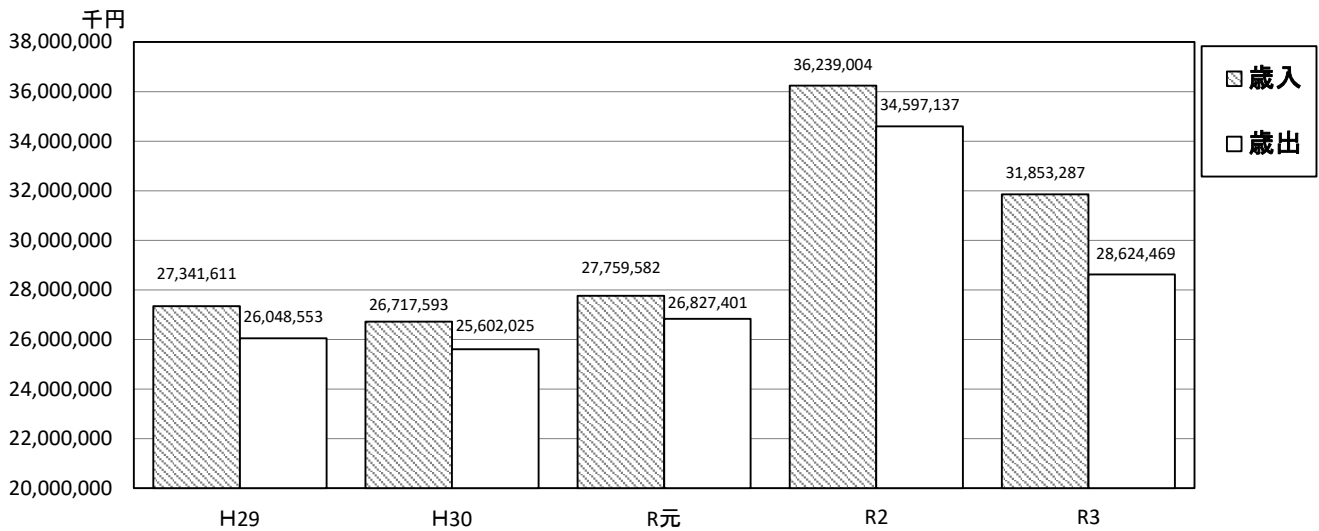
◎防災ガイドブック作成事業…防災に関する知識や意識の向上を図るためのガイドブックの作成

◎学力向上支援事業…学校の実態に応じた学力向上支援教員等の配置やフォローアップ教室 (補習学習) の実施 他

◎学校ICT活用推進事業…GIGAスクール構想に基づく1人1台の学習用端末の活用や指導用デジタル教科書の整備 他

☆公共施設自動水栓化事業…感染拡大防止のため公共施設の水栓を自動水栓に交換

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

令和元年度まで270億円前後で推移していた歳入は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連の国の施策を実施したことなどに伴い国庫支出金が大幅に増加し、令和2年度には360億円を超え、歳出とともに過去最大の規模となりました。

令和3年度は、令和2年度よりは縮小したものの、感染症関連の国庫支出金が30億円を超えており、令和元年度以前と比較すると歳入規模は40億円以上拡大しています。

歳入の根幹をなす市税は、令和2年度、令和3年度と2年続けて減少し、2年間で2億8千万円の減少となりましたが、地方消費税交付金については、税率引き上げの影響で2年続けての増加となり、2年間で4億4千万円の増加となっています。

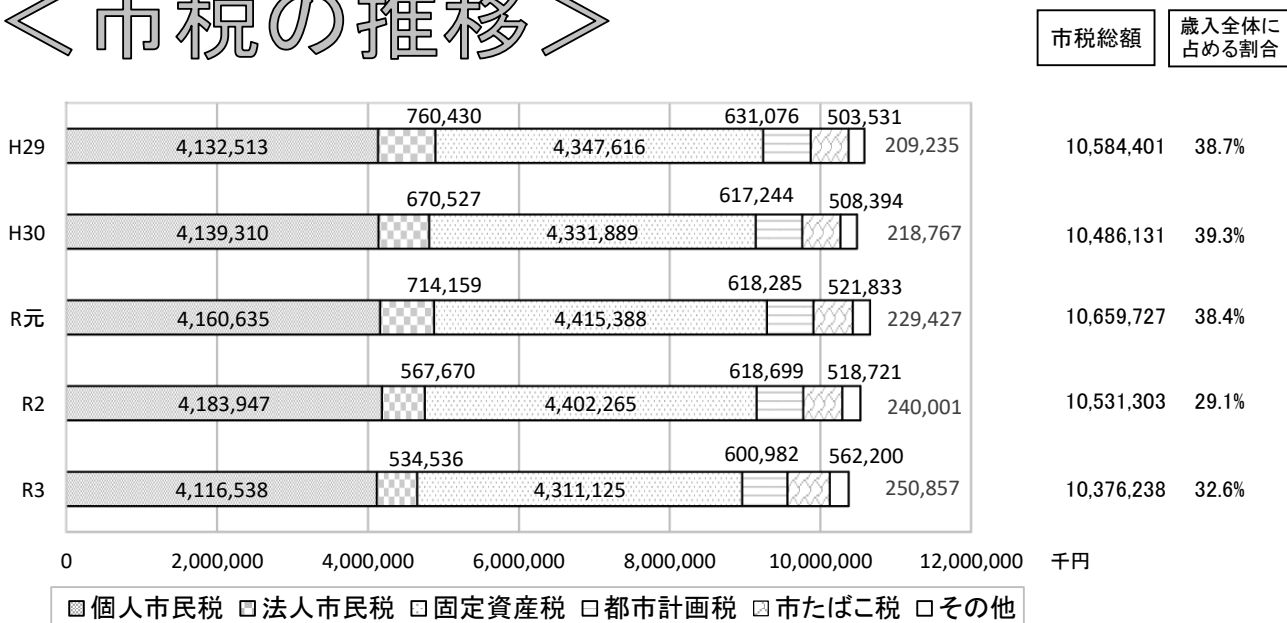
【歳出の特徴】

歳出は、令和元年度まで260億円前後で推移していましたが、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応経費の増加に伴って、令和2年度には340億円を超える規模となりました。

令和3年度の歳出規模は、286億2千万円に縮小しましたが引き続き感染症対策の各種施策を実施したことから、令和元年度以前に比べると17億円以上拡大しています。

目的別にみると、扶助費が増加傾向であることに加えて、各種感染症対策を実施したことにより、民生費の増加が大きく、平成29年度と比べると23億2千万円の増となっています。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。

本市の市税総額は、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては100億円を超える水準で推移しています。

令和3年度の市税は、市たばこ税が前年度から4千万円増加したものの、評価替えに伴う在来家屋評価額の減などにより固定資産税が9千万円減少したことや給与所得の減などにより個人市民税が7千万円減少したことから、市税全体では1億6千万円の減少となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

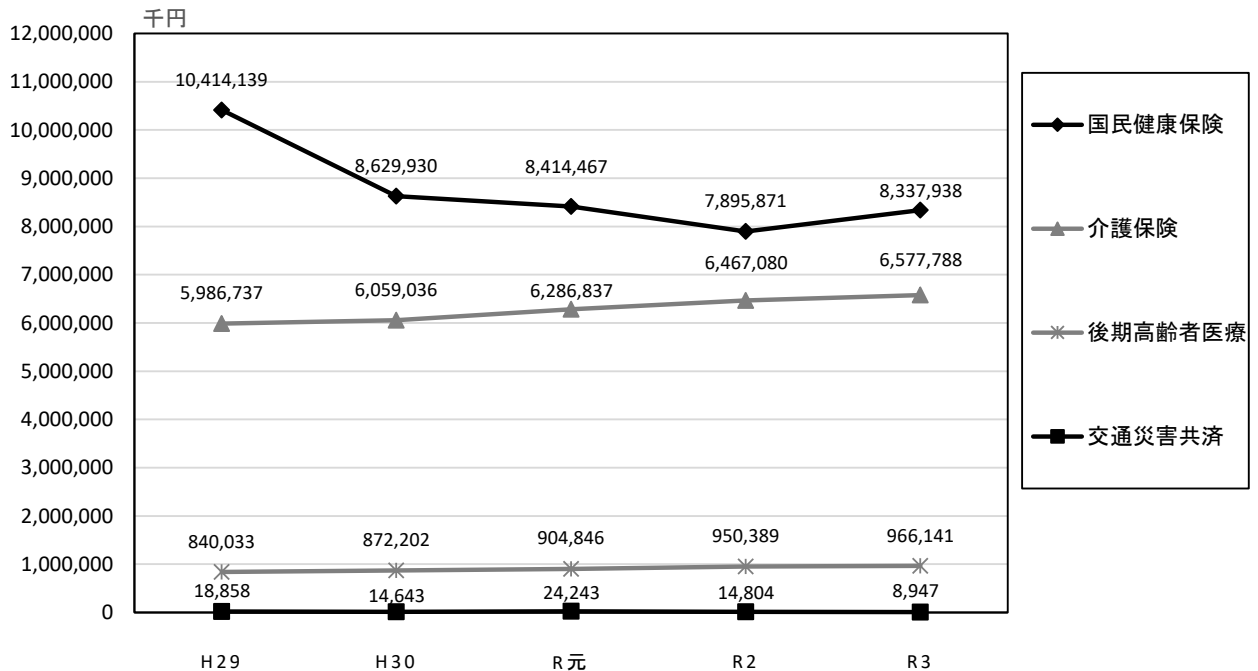
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	8,450,758	623,073	8,337,938	112,820
交 通 災 害 共 済 事 業	42,300	0	8,947	33,353
介 護 保 険 事 業	7,120,577	975,570	6,577,788	542,789
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,021,136	219,186	966,141	54,995

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



消防車両更新事業
(高規格救急車の購入)



学校ICT活用推進事業
(タブレット端末を活用した授業風景)

<市有財産の状況>

(令和4年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	本 庁 舎		5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消 防 施 設		14,290.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	そ の 他 の 施 設		59,945.52	165.60	5,660.07	5,825.67
	学 校		436,185.23	391.27	136,617.07	137,008.34
	公 営 住 宅		44,895.03	1,528.61	33,964.68	35,493.29
	公 園		562,152.27	1,418.88	7,747.26	9,166.14
	そ の 他 の 施 設		284,054.98	2,624.27	63,646.96	66,271.23
	計		1,406,736.88	7,665.08	257,938.14	265,603.22
普 通 財 産			141,555.21	4,354.31	815.77	5,170.08
合 計			1,548,292.09	12,019.39	258,753.91	270,773.30

- ※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産
- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
 - ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)
- ※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

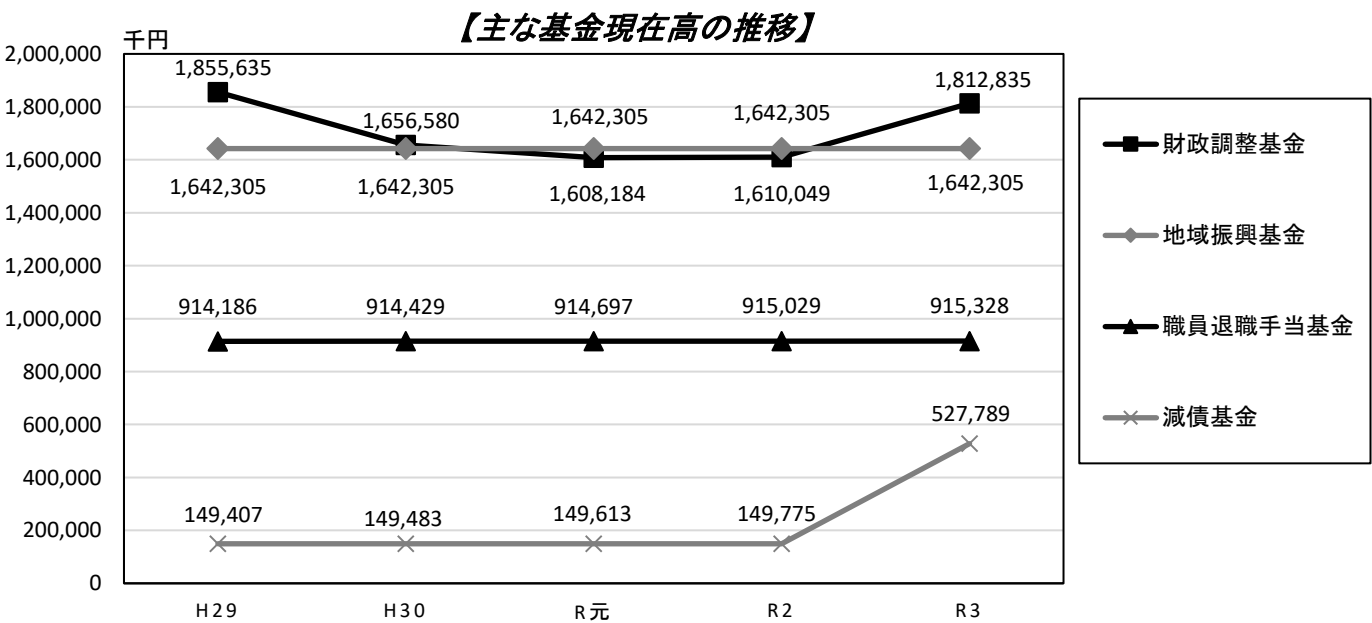
基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では令和3年度末現在で14の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。

今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金で、財源不足を補うため、平成30年度に2億円、令和元年度に5千万円の取り崩しを行いました。今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、令和3年度に2億円の積み立てを行いました。

また、国の財政措置に伴い、令和3年度に発行した臨時財政対策債の償還に充てるため、減債基金に3億8千万円の積み立てを行っています。

地域振興基金は、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用して積み立てたものです。

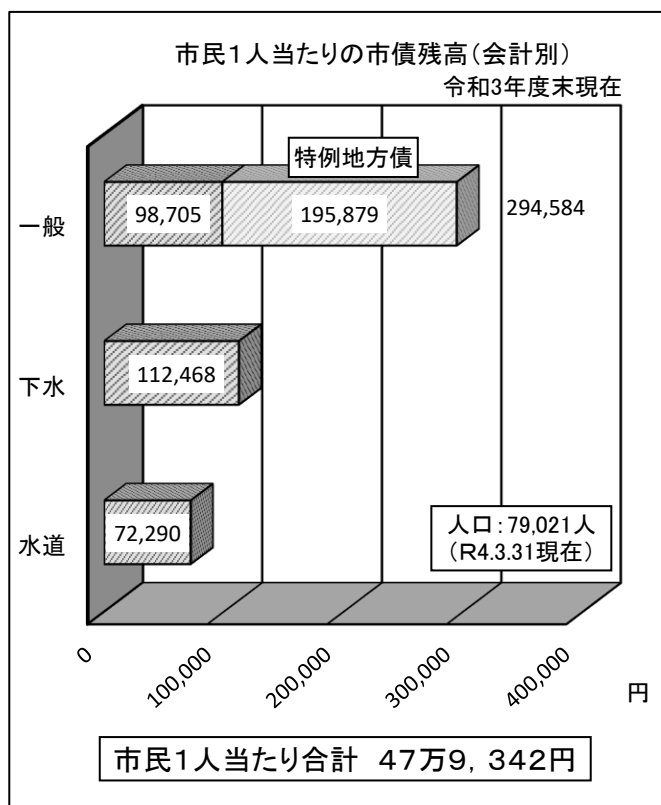
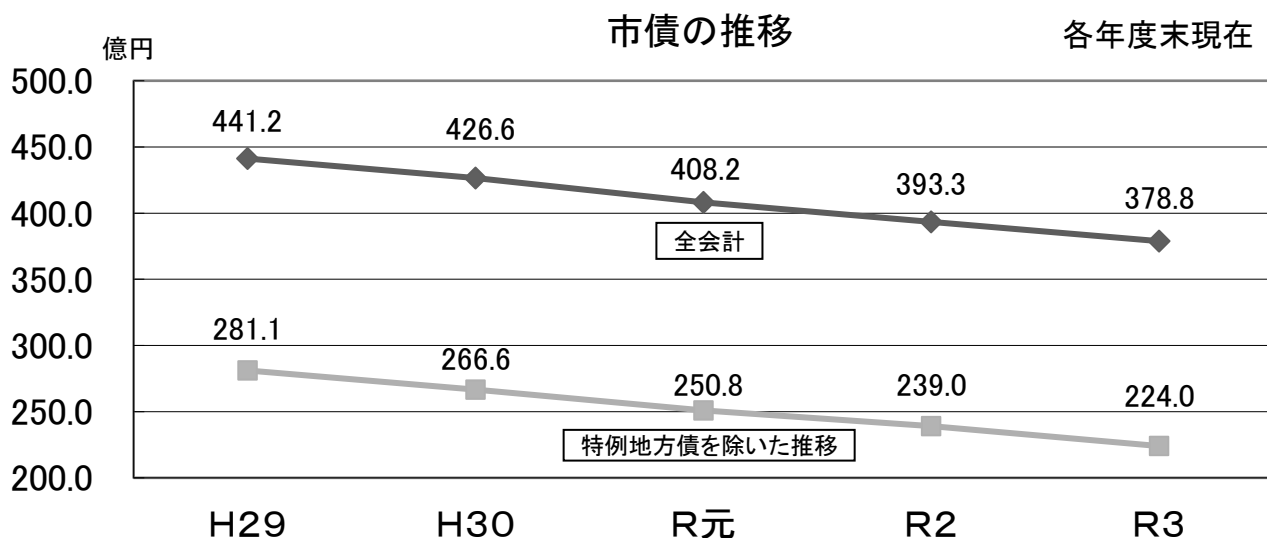


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和3年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

3.7%

(令和2年度決算)

県内市の平均 4.8%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中15番目に位置しています。

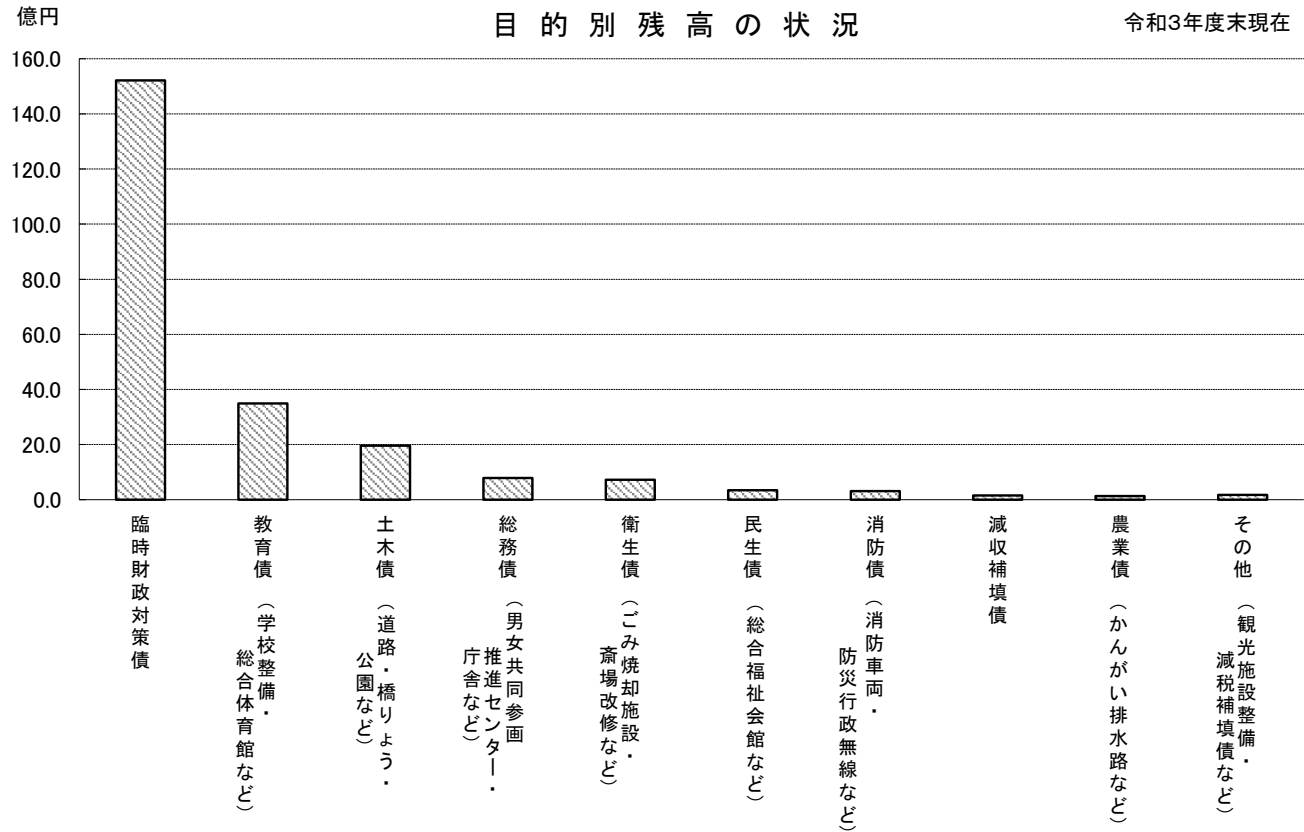
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

						令和3年度末残高		(単位:千円)	
区 分	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計			国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	990,978	0	196,581	8,091	204,672	794,397	0	0	794,397
2 民 生 債	393,928	0	58,890	983	59,873	335,038	0	0	335,038
3 衛 生 債	853,887	0	133,596	3,593	137,189	720,291	0	0	720,291
4 農 業 債	126,330	23,400	23,369	805	24,174	126,361	0	0	126,361
5 商 工 債	71,586	0	5,655	186	5,841	65,931	0	0	65,931
6 土 木 債	2,206,098	49,700	294,885	9,555	304,440	1,960,913	0	5,634	1,955,279
7 消 防 債	375,710	25,900	90,327	519	90,846	311,283	0	0	311,283
8 教 育 債	3,759,540	219,500	493,518	16,791	510,309	3,485,522	0	181,917	3,303,605
9 減 税 補 填 債	169,492	0	51,982	347	52,329	117,510	2,381	117,510	0
10 臨時財政対策債	15,063,702	1,378,703	1,233,147	33,800	1,266,947	15,209,258	49,966	12,504,457	2,704,801
11 減 収 補 填 債	199,072	0	47,316	2,014	49,330	151,756	0	52,200	99,556
計	24,210,323	1,697,203	2,629,266	76,684	2,705,950	23,278,260	52,347	12,861,718	10,416,542

※特例地方債
減税補填債………景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補填をするために借り入れたもの。
臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
減収補填債………地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乘せられ、国から交付されます。



令和4年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,462,410	2,840,635	27.2
2 地 方 譲 与 税	271,700	76,163	28.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	32,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000	454,798	26.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	42,153	70.3
10 地 方 交 付 税	4,430,000	2,275,596	51.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	68,784	9,938	14.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	324,369	61,626	19.0
14 国 庫 支 出 金	5,853,075	1,030,065	17.6
15 県 支 出 金	1,961,315	147,366	7.5
16 財 産 収 入	37,981	10,139	26.7
17 寄 附 金	52,500	7,847	14.9
18 繰 入 金	428,340	0	0.0
19 繰 越 金	1,055,616	3,228,818	305.9
20 諸 収 入	428,127	49,584	11.6
21 市 債	1,351,200	0	0.0
合 計	28,678,417	10,234,728	35.7

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	8,334,445	1,636,340	19.6	1,839,656	22.1	0
交通災害共済事業	29,059	51,210	176.2	3,004	10.3	0
介護保険事業	6,940,889	1,666,918	24.0	1,108,703	16.0	0
後期高齢者医療事業	1,116,876	142,547	12.8	109,725	9.8	0

※ 令和4年4月1日から6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】			(単位：千円)		
区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)	
1	議 会 費	255,675	94,952	37.1	
2	総 務 費	3,292,734	651,055	19.8	
3	民 生 費	12,201,474	2,442,288	20.0	
4	衛 生 費	2,357,093	392,112	16.6	
5	労 働 費	24,691	12,155	49.2	
6	農 業 費	364,123	51,585	14.2	
7	商 工 費	786,345	89,943	11.4	
8	土 木 費	2,722,228	352,255	12.9	
9	消 防 費	1,109,523	257,492	23.2	
10	教 育 費	2,851,240	456,466	16.0	
11	公 債 費	2,695,812	0	0.0	
12	諸 支 出 金	152	0	0.0	
13	予 備 費	17,327	0	0.0	
合	計	28,678,417	4,800,303	16.7	

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

- ☆総務費…… マイナポイント事業、学校跡地利活用検討事業、ふるさと納税促進事業、ふるさとづくり事業、スマート街路灯・LED街路灯整備事業、循環バス運行事業、デマンドタクシー事業
住民票等コンビニ交付事業、マイナンバーカード交付事業
- ☆民生費…… 各種サービス支援事業、各種手当支給事業、地域共生社会推進事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業、民間保育所等への運営費補助事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業
- ☆衛生費…… 休日急患診療事業、医療機関等物価高騰対策緊急支援事業、健康づくり推進事業
子育て包括支援センター運営事業、妊婦健康診査事業、資源リサイクル地域活動促進事業
新ごみ処理施設整備事業、水道基本料金無料化事業
- ☆農業費…… 新規就農・経営継承支援事業、攻めの農業支援事業、環境保全型農業支援事業
花き農家応援事業、農道及び用排水路整備事業、田んぼダム事業
- ☆商工費…… 起業家支援事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、プレミアム付商品券事業
中小企業等物価高騰対策緊急支援事業、行田おもてなし観光局による観光プランディング事業
- ☆土木費…… 橋りょう長寿命化事業、出水対策事業、立地適正化計画策定事業
まち並み景観形成事業、常盤通佐間線街路事業、各所公園整備事業
- ☆消防費…… 消防緊急通信指令センター共同運用事業、救急活動感染防止対策事業、
消防車両更新事業、防災体制整備事業、地域防災計画改訂事業
- ☆教育費…… 学校再編成事業、学力向上支援事業、学校ICT活用推進事業、英語検定取得支援事業
総合体育館空調設備更新事業、中学校給食費無償化事業